

# 社会保障と財政改革 (1)

富山短期大学名誉教授 川中清司

## ●再び来るか世界経済危機

ギリシャが財政破綻でデフォルト（支払不能）に陥り、ヨーロッパは信用不安に巻き込まれ、世界は再びリーマンショック以上の大きな金融恐慌に陥る。——そんな不気味な予測報道が多くなってきた。

ギリシャは二〇〇九年の政権交代で、国の借金が三八〇兆円もあることが発覚した。格付けが下がった国債を抱える各国の金融機関も大きな打撃を受けた。財政赤字をGDP（国内総生産）の七割に抑えようというIMF（国際通貨基金）の目標も達成できない。政府の公務員削減や増税、年金カットに国民は反発して、ストやデモが続発。空港、鉄道、国営テレビもストップした。

今、世界的な不況のなかで円高が止まらないのは、日本経済が強いからではない。ユーロもドルも値下がりが続き、投資マネーの行き場がないからだ。

東日本大震災で大きな被害を受けた日本経済の前に多くの難関が横たわっている。

## ●敗戦で破綻した日本経済

一九四五（昭和二〇）年八月、

戦争に敗れた日本は膨大な借金を抱えて経済が破綻した。乱発した国債は紙くずとなった。物価は終戦の年から数年で一〇〇倍を超える悪性インフレに陥った。多くの国民は職もなく雑炊と芋の葉を食べて餓えをしのいだ。

政府は経済再建のための荒療治に迫られた。戦前の通貨（旧円）を新円に切り換えた。手持ちのカネは一人一〇〇円だけ新円と交換できたが、それ以外はすべて金融機関に預けさせて封鎖した。一世帯に三〇〇円だけ生活費の引出しを認めた。預金封鎖で通貨は一挙に七五%収縮したがデフレが襲った。さらに高率の富裕税をかけ、すべての売り買いに1%の取引高税をかけた。

国民はこうした苦難を乗り越えて働き続けた。やがて高度成長を経てようやく今の日本にたどり着いたのだ（経済破綻は、本誌二〇一〇年七月号「経済危機の構図（13）」に詳述）

## ●日本の破綻再建シナリオ

「もし日本が破産したらどうするか」——この問題を描いたアメリカのネバダ・レポートが、実際に二〇〇二年の衆議院予算委員会

で議論された。

- ・公務員の数と給料を三〇%以上カットし、退職金はゼロ。
- ・年金は一律三〇%カット。
- ・国債の利払いは五年一〇年カット。

- ・消費税は二〇%に上げて、年収一〇〇万円から所得課税する。
- ・資産税を導入して不動産には五%、債権・社債は五〜一〇%、株式は取得額の1%を課税。
- ・さらに預金は一律一〇〇〇万円以上ペイオフし、預金の三〇〜四〇%は財産税で没収。

——そんな恐怖の内容が盛り込まれていた。

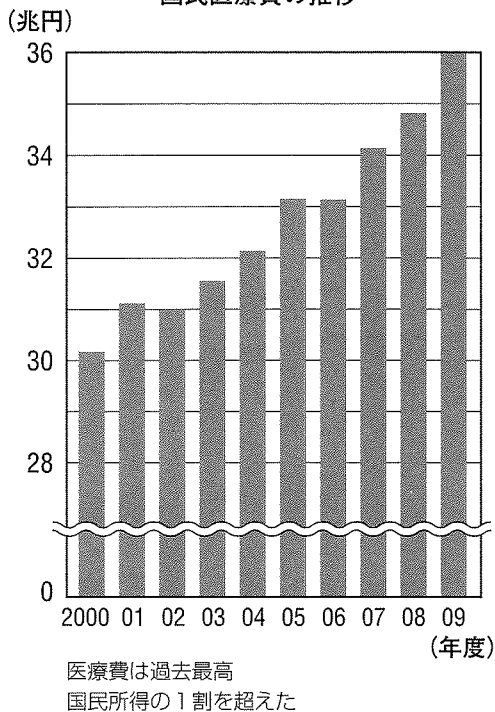
そして今、IMFが日本に示している改革像は、消費税アップとプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化だ。

今年七月、政府は「社会保障と税の一体改革」を決め、二〇一〇年半ばまでに消費税を一〇%に増率することを盛り込んだ。

## ●増え続ける国民医療費

日本の年間の社会保障給付額はすでに一〇〇兆円に達し、年金が約五〇兆円、医療費は三〇兆円を超え、介護その他の福祉費が約二〇兆円となっている。医療費は〇

国民医療費の推移



九年度で三六兆円、前年より三%強増えた。国民総所得に対する割合は一〇%を超えた。六五歳以上では二〇兆円を超え、今後は高齢化が進むにつれて大幅な増加が予想される。

ちなみに一人当たりの医療費は、六五歳未満では一六万三〇〇〇円なのに六五歳以上では六八万七〇〇〇円で高齢化が押し上げている。

社会保障費の財源の約三割は国民が直接負担する社会保険料、三割が企業が負担の社会保険料、四割が税で賄われている。

●急がれる危機対策

一九九〇年前半の社会保険給付

額は約五〇兆円だったが、この二〇年間で倍増した。これからの日本は、いよいよ本格的な高齢社会に入る。

一九四〇年後半に生まれた団塊の世代が第一線を退き、年金受給が始まる。この世代が七五歳となり医療費や介護費が必要となるのが二〇一五年から二〇二五年。このころに大きな財政危機が押し寄せてくる。

社会保障費は増え続けて二〇二五年ごろには一五〇兆円に膨らむとみられる。だが財源の見通しが立たない。いかにしてこの危機を回避するか。大胆な対策と改革を迫られている。

二〇一一年度の国家予算の一般会計総額は約九二兆四〇〇〇億円。このうち税収の見込みは約四一兆円。歳入の半分以上は国債などの借金で賄われている。借金の残高は累積して約九〇〇兆円にも上っている。

●国民負担率低く負債の先送り

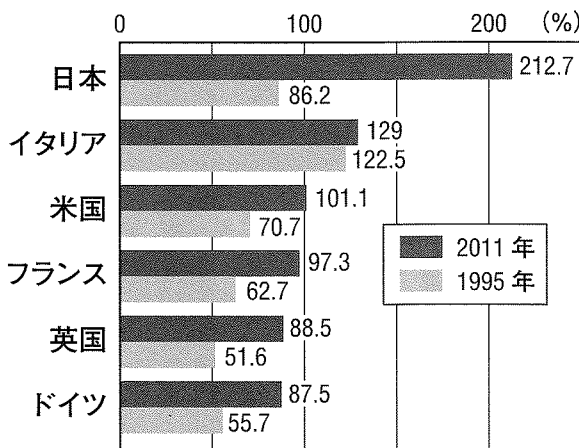
国民が負担する租税と社会保障の額が、国民所得に対してどの程度の割合となるかを示すのが国民負担率だ。

日本は二〇一一年度で三八・八%で、諸外国に比べると低い。フランスが六一・一%、スウェーデンが五九%、ドイツが五二%、イギリス四六・八%、といずれも高く、アメリカは三二・五%となっている(〇八年実績)。

日本の場合にはGDP

(国内総生産)に対する財政赤字が一%もあるが、税金などの負担が低い。その分、国債の発行に頼り、将来世代に先送りする形になっている。これを加えた「潜在的な国民負担率」は四九・八%に

主要国の債務・GDP比較



達している。

●悪化するGDPと借金の割合

日本の債務残高は突出して多い。主要先進国では九〇年代後半から、財政健全化を進め、債務残高を積極的に減らす政策をとってきた。しかし、日本では建設国債のほか

に、財政赤字を補うための国債発行が相次いだ。そのため現在ではGDPに対する債務残高の比率は、二〇〇%を超えて最悪の水準となった。

GDPと債務残高の比較は、個

人に例えれば、その人の収入と借金  
の残高のようなものだ。借金が  
多くても収入が多ければやり繰り  
に心配はない。たとえばAの年収  
が二〇〇万円、借金が三〇万円な  
ら、収入に対する借金の比率は一  
五%。Bは収入が三〇〇万円、  
借金が九〇万円なら、その比率は  
三%となる。

Bの借金は九〇万円、Aの三  
〇万円の3倍だが収入と借金の比  
率はAが一五%でBが三%と下  
がるため返済は容易とみてよい。だ  
が、GDPの成長が鈍化し、毎年  
国債を発行し続けられれば負債比率は  
急速に悪化していく。

### ●国債は国民が保有

#### 預金の裏付けも

日本の財政は諸外国に比べて余  
裕があるという説もある。その理  
由の一つは国債の九五%近くが国  
内で消化されて、国債の保有者の  
ほとんどが日本の投資家だからだ。  
金融機関や年金基金などが国民の  
預金で国債を購入しており、いわ  
ば国民が間接的に国債を保有して  
いる理屈になる。

第二は日本の預金が一四〇〇兆  
円もあり、国の借金が九〇〇兆円  
を超えてもその範囲内に納まって

いる。差し引きした借金残高は諸  
外国に比べてまだ余裕がある。

さらに国債の多くは鉄道や道路  
や橋などに使われ、国の資産とし  
て残っている。これから赤字国債  
を増やさないと、財政収支を切り  
盛りすれば十分にやっつけていける  
という見方だ。

### ●貯蓄利率の低下と将来危惧

ところが、日本の家計貯蓄率は  
二・三%しかなく、国際的に見て  
も低い。OECD加盟二八カ国で  
下から五番目となっている(二〇  
〇九年実績)。

世界的にリーマンショックの金  
融危機のあと、先進諸国では家計  
の消費を抑え、資産の回復に努め  
ている。その結果、大半の国で家  
計貯蓄率は上昇している。イタリ  
ア、オランダ、スペイン、米国な  
どは五%を超え、フランス、ドイ  
ツ、オーストリアなどは一〇%を  
超えている。

日本では貯蓄の源泉となる可処分所得が一〇年前に比べても増え  
ていない。貯蓄率も回復していな  
い。今後は貯蓄からの取崩しが増  
えて、国内で国債が消化できずに  
海外に頼らざるをえない局面が問  
もなく訪れるだろう。(つづく)